

平成 30 年 5 月 18 日現在

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03902

研究課題名(和文) コミュニティ形成と持続的な環境利用に資する参加型調査のあり方：ベトナムを事例に

研究課題名(英文) Community-based participatory research methods on community building and sustainable use of the environment and resources

研究代表者

帯谷 博明(OBITANI, HIROAKI)

甲南大学・文学部・教授

研究者番号：70366946

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、人びとの生活やライフスタイルの急激な変化に直面しているベトナムの農村をおもな対象として、持続可能な環境利用とコミュニティ形成に資する参加型調査の方法を検討した。社会学や地域福祉学、都市計画論、開発教育などさまざまな分野において展開されてきた市民調査や集落点検などの参加型調査やアクション・リサーチの系譜とその方法論的課題を整理したうえで、その具体的な方法を提起した。

研究成果の概要(英文)：In this research, we consider and present a method of community-based participatory research (CBPR) that contributes to sustainable environmental use and rural community formation in Vietnam and Japan. CBPR has been developed in various fields such as sociology, community welfare studies, urban planning, development education, for the purpose of empowering rural villages and urban communities. We organize their methodological issues of participatory research and explore the possibility of the method for Asian rural communities.

研究分野：社会学

キーワード：参加型調査 アクションリサーチ コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

(1)ベトナム農村の現状と研究の課題

1980年代後半に導入されたドイモイ(刷新)政策に伴い、ベトナムでは市場経済の導入が進み、都市部のみならず、農村部でも人びとの生活・生業(農業)の近代化が急激に進展する一方で、農薬等の大量使用や生活排水による水質汚染、魚類の減少など、農村における自然環境の悪化が生じている(藤田2002,山田2007)。また、化学化・多期作化によって米の生産と輸出が増加した結果、国際市場の動向と農業者の生活とが直接リンクするようになり、出稼ぎ者の増加や経済格差の拡大など、グローバル化の影響が顕在化している(坂田編2013)。

申請者が過去数年にわたって調査をしてきたベトナム南部のメコンデルタの農村においては、水田耕作から輸出用果樹栽培への転換が急激に進んでおり、農薬や化学肥料の使用量が増加している。また、1990年代後半以降、農業の近代化とライフスタイルの変化に伴って、従来の人間と自然との多面的な関わり方が質的・量的に薄れてきたこと、とくに生活に身近な水辺との関係が希薄化していることが確認された。

しかしながら、社会主義体制による上からの統治構造を背景に、家族・親族のネットワークを重視する同地では、コミュニティとしての凝集性や共同性が脆弱で、住民間の主体的・内発的な動きはほとんど見られないのが現状である。従来のベトナムの農業・農村に関する研究課題は、農産品輸出の実態や貿易自由化の影響といった農業経済学的な論点に集中しがちであった。今後は、環境汚染や所得格差の拡大など、農村生活環境の変化やその対策についての解明が中心的課題であると指摘されている中(坂田・辻2010)、社会学的な視点から、住民生活とコミュニティのエンパワーメントを主題にした理論と実践、実践を組み合わせた研究が必要である。

(2)参加型調査の意義と課題

地域住民や地域コミュニティが主体となり、専門家などと連携しながら当該地域の課題や地域資源の発見、新たな共同行為の創発をめざす参加型調査や市民調査は一定の歴史と蓄積を持っている。たとえば、日本においては、農山漁村の維持・再生が政策的にも学問的にも重要な課題になっているが(秋津編2009)、課題解決のために、地域住民が参加し、集落の現状と存続可能性を検討する「集落点検」の手法と意義が提唱されている(徳野・柏尾2014、過疎問題懇談会2009)。

専門家による科学知の独占という構図に大きな揺らぎが生じている環境問題の領域でも、地域の環境保全や自然再生をめぐる、市民や生活者自らが地域の環境について調査を行う市民調査が改めて注目を集めている。

アメリカでは1980年代以降、「コミュニ

ティに根ざした住民参加型調査」(Community-Based Participatory Research; CBPR)の興隆がある。おもに都市の貧困地区やマイノリティ地区を舞台に、保健衛生など都市問題の解決を主眼にした住民と専門家との協働による調査が中心ではあるが、課題の発見と解決に向けたリサーチ法の手順や課題についての研究が進んでいる。

このように、市民調査や参加型調査はさまざまな分野で展開がみられ、地域に根ざした具体的な成果を生み出している一方で、実践論が中心あり、宮内(2003)以降、その体系的・包括的な整理がなされておらず、相互参照も十分ではない。そのため、方法的な比較検討が必要である。

2. 研究の目的

(1)本研究では、地域福祉学や開発教育分野をはじめとするアクション・リサーチの蓄積も踏まえながら、これまでの主要な参加型調査をサーベイしその系譜を整理する。そのうえで、調査法の類型化を行うとともに、その理論的・方法的課題を明らかにする。

(2)調査研究の対象は日本国内およびベトナムの農村集落とする。具体的には、住民各層へのグループインタビューによって住民の課題意識を把握しつつ、地元リーダーなど住民との話し合いを踏まえて、地域に根ざした参加型調査の具体化を図る。参加型調査の実施に際しては、複数回のワークショップ形式を想定しており、動画撮影による参与観察も実施する。また、参加型調査の実践が、地域の自然環境の利用や近隣との協力行動、コミュニティへの意識に関して、地域住民にどのような「集合的な態度変容」をもたらすのかを、参加型調査のフォローアップ調査を通して解明する。

(3)これらを踏まえ、農村地域の事例の分析を通じて、当該地域の持続可能な環境利用のあり方とコミュニティ・エンパワーメントの方策を考察し提示する。また、参加型調査手法の東南アジア地域での応用可能性を検討する。

3. 研究の方法

(1)市民調査やCBPR、集落点検など国内外の参加型調査の包括的な整理・検討を行い、理論的・方法的課題を抽出する。同時に、日本国内における先行事例の調査を進め、「農業」「家族」「集落」を柱とする参加型調査の具体的な実践方法(項目等)を検討する。

(2)対象地域において、予備調査を兼ね、コミュニティのリーダー層や主婦などさまざまな立場の住民を対象にしたインタビューを実施し、課題意識を把握する。

(3)上記を踏まえて参加型調査の計画を具体化し、ワークショップ方式で実施する。得られたデータを分析した上で、現地で報告会を兼ねたワークショップを開催し、コミュニティの現状と課題の可視化・共有化を図る。ま

た事後調査による効果の測定と検証も行う。

4. 研究成果

(1)参加型調査「集落点検」の問題意識

背景

近年、「集落点検」と称する調査がさまざまな地域や場だけでなく、政策にも取り入れられるようになってきている。農山漁村のコミュニティをおもな舞台（対象）にして、住民自らがコミュニティの現状を把握（調査）し計画や行動につなげるという、参加型の調査手法が集落点検の大きな特徴である。とくに重視されるのが、研究者と住民との対話や住民同士の「語り合い」であり、そこで生み出された知識が住民による実践へと接続されることが期待されている（松本 2015）。社会調査法の参加型アクション・リサーチの具体例にも位置づけられよう（帯谷・水垣・寺岡 2017）。

以下では、中山間地域の農村・農業の課題解決のために、さまざまな学問分野が連携しつつ、地元のコミュニティや自治体と協働で実施した「集落点検」の方法を整理・検討する。

集落点検の問題意識

「地元学」がその典型例であるが、今日、コミュニティの将来計画を「住民参加型で考えよう」という主張に対してさほど異論はないであろう。ところが実際に、本気で計画を立てようとすると、乗り越えがたいいくつかの大きな「壁」がある。それは何か。家族状況の把握をコミュニティ単位で行う「T型集落点検」を提唱してきた徳野貞雄は、次のように述べる。「過疎化・少子化・高齢化の人口論的な変動要因と、現在の農家所得のうち農外所得率が80%を超える経済状況...および生活様式の都市化...という複合的变化の中で、農山村の人々の暮らしをどう維持するのか、集落という地域社会の維持・存続の可能性をどう探るのか...家族・世帯をベースとする住民の生活構造分析を通した集落分析が必要(である)」（徳野 2008:111）。

徳野氏らの問題意識は、行政が実施している公的統計調査では、集落の維持可能性や将来像を診断できない、という点にあった。たとえば、農村を離れた子世代はどこでどのように暮らしているのか。彼/彼女らと実家の親世代との関係（帰省頻度や将来のUターンの可能性など）はどのようなものなのか。さらに言えば、農業を中心とする地域では、営農継続についても集落レベルで考えることが必要になってきている。だが、上記の調査で把握できる家族はあくまで同居世帯の単位にとどまる。他出子とその家族までを含めた現実の家族の構成や潜在的な農業の担い手についても、また、個別の農地の現況や今後の営農（放棄）の可能性についても霧の中にある。

(2)集落点検の基本構成

これらの課題に対応するために考案されたのが「集落点検」であるが、その実施目的や具体的な方法は多様である。私たちは「らくらく農法プロジェクト」を開始するに当たって、さまざまな先行事例を参照しつつ、「中山間地域の高齢営農コミュニティの課題解決」という目的の下に、地域の課題に根ざした独自の方式を設計・実施することとあわせ、さらに、他の地域でも活用ができるようなマニュアルを作成することにした。

（参加型）アクション・リサーチの原則は、対象となるコミュニティの状況や課題・ニーズの理解と共有から始めるという点にある。そこでまず、自治会役員などリーダー層を対象にした聞き取りと意見交換を進めていった。その結果、集落の現状と具体的な課題、さらに「10年後の展望」を探ることを集落点検の大きな課題とした。悩ましかったのは、従来の「集落点検」の主眼は、集落レベルで他出子を含めた家族状況と人口構成およびコミュニティ資源を把握することにありその点に関しては大いに参考になるものの、本プロジェクトに不可欠な「農地」（営農）の点検、とくにその地理的把握とその表現方法に関して先行事例が少なかったことである。どのような項目について、いかなる形で参加者と共同で点検（確認）をしていくべきなのか。おおよその手順と現場で使う「集落点検マニュアル」を設計するために、自治会役員との数度の話し合いを含めて数ヶ月の期間を必要とした。

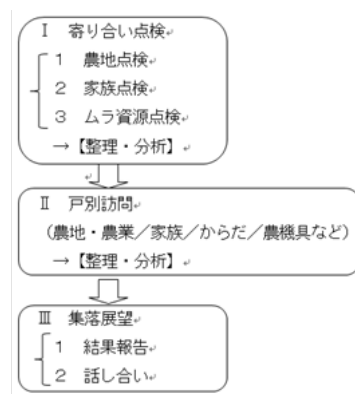


図1 集落点検の基本的な構成

最終的に、図1で示したように、集落点検は「寄り合い点検」「戸別訪問」「集落展望」を主要な構成要素とした。そのうち「寄り合い点検」は、「農地」「家族」「コミュニティ資源」の3つの側面に対応した下位の点検を含むこととしたが、これはあくまでの1つの例である。状況に応じてアレンジしたり付け加えたりできるものとして柔軟に捉えていただきたい。また「集落展望」は、後述するように、地元での結果報告とそれを基にした住民による将来像の話し合いである。単なる学術的な社会調査ではなく、またワークショップだけでもなく、その両方を含みこむ形で、

住民と研究者グループが成果を共有するところまでの過程を「点検」としたところこの調査の特徴がある。

(3)集落点検の手順と内容

まず行うのが「寄り合い点検」である。具体的には、自治会などを通じて点検の日時を事前調整した上で、小字集落など比較的少数の単位ごとに集会所などに集まって(=寄り合っ)てもらい、参加型で進めていくリサーチである。

家族点検

家族点検では、個別に聞き取りをしながら家族の構成図を描き、他出子の状況(居住地、年齢、世帯状況、帰省の頻度、農業への従事状況など)を記入する。その目的は、「T型集落点検」を提唱している徳野氏の著作(徳野・柏尾 2014 など)にくわしいが、集落単位で積算することで、現在の営農者の年齢構成が明らかになり将来像がイメージしやすくなる。また他出子については年齢や居住地、帰省頻度などを個別に把握することにより、新規就農の可能性や高齢者(親世代)の生活サポート資源を見積もることもできる。

農地点検

この点検は世帯ごとに、農地と営農の状況を確認していく作業である。農地の場所や広さ、栽培品種、傾斜や作業負担などの状況などを個別に聞きながら、事前に用意した白地図と用紙に記入していく。その際、「10年後の営農見通し」についても確認し、農地ごとに「維持(=青)」「放棄の可能性(=赤)」「どちらとも(=黄)」の3色に塗り分ける作業を行う。これによって、農地の10年後の予測が可視化・共有できると同時に、放棄の可能性が高い畑については、何が課題になっているのかなど当該の農家から農地や営農がどのように見えているのかという主観的側面が把握できる。先の家族点検も同様であるが、得られた個人・世帯情報の共有や開示の範囲などは、事前に取り決めておくべきである。

ムラ資源点検

地元集落の年中行事・祭礼、かつての食文化や農作物、共有財産・施設の維持管理など身近な話題から、集落の歴史や文化を座談会方式で自由に語っていただくのが「ムラ資源点検」である。前述の2つの点検では緊張しがちな住民の方もいるが、この点検では、昔話などに花が咲いて場が和むことが多い。前述の農地点検および家族点検と並行する形で、会場の別室において、点検を待っている/終えた参加者に集っていただくのが簡便であろう。ここでの研究者の役割は、先の各点検と同様に、聞き役と記録を兼ねたファシリテーターである。私たちのリサーチでは、過疎化・高齢化が進む中で、伝承されずに忘れられていくさまざまな生活の知恵や工夫を「資源」として掘り起こすことと、集落の住民が想起し共有する場を設けることによ

り地域づくりなど新たな行為を創発することにこの点検の狙いがある。

(4)結果の可視化・共有とその活用

「寄り合い点検」が終了した後、その場でデータを集計し人口構成や他出子の状況を手書きのグラフにまとめ、即時的に集落の状況を診断する方法もある(前述の「T型集落点検」など)。ただし、点検の対象となる小字(集落)の数が比較的多い場合、農地点検で得られる膨大な情報を整理する必要があるため、結果を整理・集計し、可視化(表記)する作業は、後日に大学関係者(教員、院生・学生)が実施する方法もある。各ステップにおける参加の程度や作業の役割分担を、さまざまな条件を踏まえて関係者で協議しておくとうい。

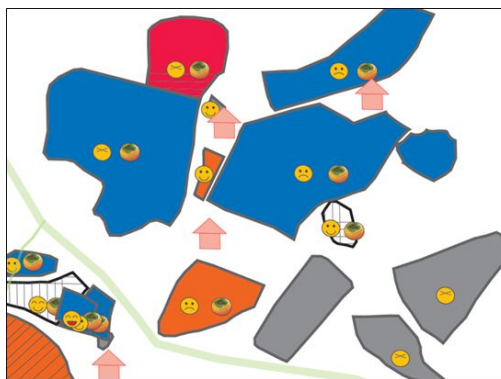


図2 農地マップのイメージ *実際にはカラーで作成

図2は一例ではあるが、集落点検(農地点検)の結果を、農地の傾斜(身体的負荷)や作目、将来予測が視覚的に把握できるような表記法を検討・考案し、それに基づいてパソコンの描画ソフトを用いて地図上にプロットした「農地マップ」である。この1枚の地図によって、集落全体の農地および営農の状況、10年後の展望などが一覧できるようになる。

また、家族点検および農地点検の一部は、集計してグラフ化しその傾向を分析するとよい。この事例で得られたおもな知見の例を挙げておく。

農地の「10年後の見通し」と「農作業のきつさ」にはある程度の相関がみられるものの、条件がよく農作業が容易な農地であっても、後継者の問題で耕作を断念する可能性が高い農地が複数見られた。このような場合、集落営農や農地の貸借の仕組みづくりなど、集落単位で今後の農業の方向性を考えていく際の判断材料になるだろう。

家族に関しては、地元自治体にも情報がない他出子の居住地や年齢構成などが明らかになった。対象地区の場合は、他出子のほとんど(約9割)が日帰りが可能な地域に居住しており、高齢化した親世代の生活サポートや農地の維持管理に関して、少なくとも距離の面では有力な「人的資源」とみなすことが

できた。

「ムラ資源点検」の結果は、集落ごとに「資源表」としてまとめポスターサイズで印刷するとよい。後日のワークショップ等で披露・共有ができる。加えて、「寄り合い点検」で得られた現状や課題をさらに掘り下げるために、家族、農業、日常生活の現状と見通しについて質問紙を作成し、対象者を限定して戸別訪問調査も実施することが望ましい。

これらの点検の結果は、対象地区での各種報告会やチラシなどを活用して適宜住民にフィードバックをしていくことになる。さらに、プロジェクトの中間報告を兼ねてシンポジウムや講習会など住民の方に集まっていたく機会を設けるとよい。1時間程度の時間を割り、グループごとに分かれて、本人や家族、地区（コミュニティ）に関する将来像を住民の方に自由に議論しグループごとに発表してもらうなど場を設けることである。確固とした「計画」の策定には至らなくても、日常生活の中で話し合う機会が少ない将来のことを、住民同士や家族間で意識し共有する機会になるだろう。

(5)今後の課題

今後、研究者だけでなく住民組織や行政などさまざまなアクターが関わり、課題解決をめざす参加型の調査への関心やニーズはますます高まると予想される。上記で検討した集落点検は、高齢化が著しい郊外の「ニュータウン」や空洞化に悩む中心市街地など、都市部でも活用ができよう。地域の状況に応じた多様な「集落点検」の実践例が今後さらに増え、方法論として洗練されることを期待したい。

学術的な課題としては、集落点検をはじめとした参加型の研究に研究者がどのように関わることができるのかをさまざまな実践例に即して検討し、一般化を図っていく必要があるだろう。とくに、このようなリサーチを可能にする社会的条件や要因は何か、調査の企画・設計から実施、活用の各段階におけるコミュニティの「望ましい参加」とはどのようなものか、といった課題が残されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

帯谷博明、2015、「ベトナムの農村から見える風景」『ソシオロジ』60(1)、101-107.【査読無】

帯谷博明・水垣源太郎・寺岡伸悟、2017、「参加型アクション・リサーチとしての『集落点検』 『らくらく農法』プロジェクトの事例から」『ソシオロジ』61(3):59-74.【査読有】

帯谷博明、2018、「参加型調査『集落点検』の方法と実践」『社会と調査』20、92-97.【査読無】

〔学会発表〕(計 2件)

帯谷博明、2016、「参加型アクション・リサーチとしての『集落点検』の社会学的意義」先導的人文・社会科学研究推進事業「リスク社会におけるメディアの発達と公共性の構造転換 ネットワーク・モデルの比較行動学に基づく理論・実証・シミュレーション分析」研究会(於:学習院大学) 2016年12月11日.

帯谷博明、2017、「多主体協働の復旧・復興活動と新たな『コミュニティ』形成 宮城県気仙沼市唐桑町の事例から」日本社会分析学会・第133回例会シンポジウム報告(於:甲南大学) 2017年7月29日.

〔図書〕(計 3件)

長谷川公一、保母武彦、尾崎寛直、関耕平、片山知史、帯谷博明、石田信隆、中川恵、立花敏、中田俊彦、本間照雄、板倉有紀、土田久美子、2016、『岐路に立つ震災復興 地域の再生か消滅か』東京大学出版会、298.

松野弘、淵元哲、江藤俊昭、小川慎一、眞鍋知子、阿部真大、佐藤晴雄、岩上真珠、荒井浩道、深澤弘樹、内田康人、帯谷博明、中森広道、樋口直人、2017、『現代社会論 社会的課題の分析と解決の方策』ミネルヴァ書房、302.

遠藤薫、佐藤嘉倫、瀧川裕貴、与謝野有紀、数土直紀、帯谷博明、水垣源太郎、2018、『ソーシャルメディアと公共性 リスク社会のソーシャル・キャピタル』東京大学出版会、260.

6. 研究組織

(1)研究代表者

帯谷 博明 (OBITANI, Hi roaki)

甲南大学・文学部・教授

研究者番号:70366946